

DMG森精機株式会社

2020年度上半期(1-6月)決算Q&A集

2020年8月27日

投資家の皆様へ

2020年度上半期(1-6月)決算を、2020年8月27日に発表いたしました。

本資料は、そのQ&Aを纏めたものです。

【ご質問への回答：目次】

Q：工作機械事業の地域別、業種別需要動向について？	2
Q：今後の受注見通しについて？	2
Q：地域別の販売活動の状況について？	3
Q：中国の需要環境について？	3
Q：デジタル化の進展について？	3
Q：5G技術の効果及び実用性について？	4
Q：受注残の状況について？	4
Q：収益構造改革及び損益分岐点売上高引き下げの進捗について？	4
Q：2020年12月期通期のフリーキャッシュフローの見通しについて？	4
Q：永久劣後ローン、永久劣後債での資金調達の目的について？	5
Q：株主配当について？	5

ご質問への回答

Q：工作機械事業の地域別、業種別需要動向について？

A：第2四半期(4-6月期)の工作機械関連受注は、前年同期比、日本が40%減、欧州が61%減、米州が34%減、中国が33%減、その他アジアが39%減と都市封鎖や移動制限などの影響で大きく落ち込みました。しかし、6月以降は販売活動も回復しており、第3四半期(7-9月期)の受注は、前年同期比で中国がプラスに転じる他、その他アジアも前年並みに回復するものと期待しています。また、欧州、米州も前年同期比の減少幅が縮小し、第2四半期比では大きく伸長するものと予想しています。一方、日本は、自動車関連比率が高く当該産業が設備投資に慎重になっていることから回復にはやや時間を要すると見込んでいます。業種別には、第2四半期に航空機関連向けが大きく調整し、自動車関連向けももう一段弱含みました。今後も当該2業種は低調に推移するものと見込んでいます。一方、半導体製造装置関連、医療関連向けは堅調に推移するものと予想しています。また、油圧機器や一般機械などでインフラに関連するものには動意が見られており、今後需要拡大に結びついていくものと期待しています。

Q：今後の受注見通しについて？

A：第2四半期(4-6月期)の全社受注金額は前年同期比45%減の572億円と、2018年第1四半期(1-3月期)の1,486億円のピーク水準に比し38%の水準まで調整しました。当第2四半期の受注は、各国での移動制限などの特殊要因が重なり大きく減少し、今回の調整局面でボトムを形成したものと考えています。現在は、これら特殊要因も改善しつつあることから、第3四半期の全社受注は700-750億円程度まで回復し、その後も緩やかに増加していくものと予想しています。

Q：地域別の販売活動の状況について？

A：8月下旬時点において、政府による外出制限が続いている一部の地域（メキシコ、インドなど）を除き、グローバル主要国において、当社の社員の出勤状況はCOVID-19前の水準に戻っています。お客様への営業訪問件数は、お客様からの訪問自粛依頼などによりCOVID-19前に比し80%水準に留まっていますが、修理復旧サービスは、概ねCOVID-19前の水準まで回復しています。主要各国の活動水準は、以下の表のようになっております。

各国活動水準（COVID-19前比）

地域	受注構成比 (2020上期)	社員出勤状況	ASM 客先訪問水準	サービス訪問水準	備考
日本	15%	100%	90%	100%	
ドイツ、スイス、オーストリア	17%	100%	70%	70%	
EMEA	28%	100%	90%	80%	スペイン・ポルトガル地区は、 営業(35%)、サービス(70%)
米国	22%	90%	50%	75%	
カナダ	2%	95%	70%	95%	
中国	9%	100%	100%	100%	
アジア・オセアニア	7%	80% ~ 100%	80%	90%	豪州で一部事務所閉鎖中

注) メキシコは、事務所閉鎖中だが、営業・サービス活動は部分的に継続。

ブラジルは、営業訪問は30%程度と制限されているが、サービス訪問は80%程度を維持。

Q：中国の需要環境について？

A：中国の工作機械需要は、今年の2月及び3月でボトムを打ち、4月以降は前月比で増加し、6月には前年同月比でもプラスに転じました。四半期ベースでも第3四半期(7-9月期)から前年同月比プラスで推移するものと期待しています。広義でのインフラ関連に含まれる、トラック、バス、列車などの部品に関連する需要が回復している他、建設機械向け油圧関連部品などが牽引しつつあります。ただ、米国による中国電子機器企業への制裁が新たな局面を迎えており、今後の懸念点として注視しています。

Q：デジタル化の進展について？

A：当社は、早くから加工プロセスに係るデジタル化、すなわちスケジュール管理から、加工準備、テクノロジーサイクルによるハンドリング・切削・計測・モニタリング、サービス・メンテナンスまでのデジタル化を進めてきました。現在は、マーケティング、売上検収、サービス・メンテナンス、教育等の面でデジタル化の強化を図っています。7月には、当社グループ最大の生産拠点である伊賀事業所内のショールーム「伊賀グローバルソリューションセンタ」をデジタルツインで再現した「デジタルツインショールーム」を日本語および英語にて同時公開しました。

3DCG ソフトウェアによる 4K 画質のフル CG 制作でパノラマビューによりリアルな体験を実現しました。また、お客様の立ち会い検収のための時間の効率化を図るために、複数台のカメラを通しての映像提供によるリモート立ち会いを提供しています。昨年 9 月から導入を始めた DMG MORI 機械の管理及び当社の販売・サービス・メンテナンスとの密接なコミュニケーションのためのポータルサイト my DMG MORI の登録件数は順調に拡大しています。お客様から関心の高い 5 軸加工機やアディティブマニュファクチャリングなどの製品及び加工方法の提供をオンラインで行う Webinar も、グローバルに各国言語での提供を行い、市場からの評価が高まっています。

Q：5G 技術の効果及び実用性について？

A：ローカル 5G 技術を提供している NTT コミュニケーションズと今年 5 月から、当社の伊賀工場内で自動搬送ロボット (WH-AGV) の実証実験を始めています。5G の超高速大容量、低遅延、多数同時接続等の特長を生かし、従来の Wi-Fi 技術などと比べて、障害物の検知スピードを各段に速めることができるなどの効果を確認し、早期に実用化したいと考えています。

Q：受注残の状況について？

A：6 月末の工作機械関連 (サービス・補修部品、その他除く) 受注残高は 1,240 億円となりました。2019 年 12 月末の 1,460 億円から 3 月末には 1,370 億円に減少し、6 月末でもう一段減少しましたが、2020 年 12 月末に向けてもほぼ現状水準で推移していくものと予想しています。現状の受注残高は、期中受注期中売上と併せて、年度売上計画の 3,200-3,400 億円の達成には十分な水準であると考えています。

Q：収益構造改革及び損益分岐点売上高引き下げの進捗について？

A：第 1 四半期の決算説明会時 (5 月 28 日) に、今年度の損益分岐点売上高を 3,100-3,200 億円程度に引下げる計画であることを公表しました。第 2 四半期実績では、損益分岐点売上高は、年度換算ベースで 3,000 億円程度まで低減できました。ただ、第 2 四半期は、欧州での工場閉鎖、各国での時短労働などによる一過的な人件費の減少などの効果も包含しています。これらの一過的な費用削減を調整した年度の損益分岐点売上高は 3,100-3,200 億円と試算しています。損益分岐点売上高引き下げの要素として掲げた付加価値向上による粗利益改善、デジタルイノベーションによるコスト削減は計画通りの進捗となっており、人件費の削減に関しては計画を上回る進捗となっています。

Q：2020 年 12 月期通期のフリーキャッシュフローの見通しについて？

A：第 2 四半期 (4-6 月期) のフリーキャッシュフロー (営業キャッシュフロー-投資キャッシュフロー) は 149 億円のマイナスとなりました。当期利益が 23 億円の赤字となった他、特に、棚卸資産の増加 26 億円、仕入債務の減少 107 億円の 2 項目併せて 133 億円のマイナス要因が大きく影響しました。棚卸資産の増加については、検収遅れなどの影響と第 3 四半期以降の売上増に備え

てのもの、仕入債務の減少についてはリーンな生産体制によるものであり前向きに捉えています。年度では、第3四半期以降の収益改善、棚卸資産の削減、設備投資の圧縮などにより、フリーキャッシュフローの黒字維持を計画しています。

Q：永久劣後ローン、永久劣後債での資金調達の目的について？

A：4月にAGの株式を追加取得しており400億円弱の支出が生じ、これを短期借入金で賄っていました。グループ会社の株式取得であり、当該取得資金は長期資金が適切だと考えています。永久劣後ローン及び永久劣後債の調達コストは、当社の長期借入利息、社債利息に比べると僅かに高くなりますが、Equityのコストよりは遥かに低く適切な調達手段であると考えています。また、当社は国際会計基準(IFRS)を適用していますが、永久劣後ローン及び永久劣後債は資本への計上が認められることから、資本の充実を果たすことも可能となります。株主資本比率は6月末の22%から、調達後には35%を超えるものと考えています。

Q：株主配当について？

A：今年度の株主配当については、従来計画から変更ありません。中間一株配当を10円、期末一株配当を10円～20円を計画しています。受注は、第2四半期(4-6月期)を底に、回復傾向にあるものと認識していますが、もう暫く外部環境の動向を見極めたいと考えています。

以上

(免責事項)

当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 為替相場の変動
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更